⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　本調達に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札及び契約締結は平成30年４月２日とするが、当該調達に係る平成30年度予算成立が４月３日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahira Moriya, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 54

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Rental services of sea going vessels with operator in port of Nagoya, 1 Set

⑷　Fulfillment period : 31 March 2019

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D “Service” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　9 March 2018

⑻　Contact point for the notice : Naoya Hashimoto, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月18日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　守屋　正平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第21号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　平成30年度港湾情報処理システム運用管理業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　本業務は、中部地方整備局港湾情報処理ネットワークシステムを円滑かつ効率的に運用するため、システムの運用管理を行うものである。

⑷　履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域の参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、次の資格（役務の提供実績等）を有する者であること。

１．技術的要件

平成14年４月１日以降かつ競争参加資格確認申請書提出期限の日まで完了した、５拠点以上のネットワークを接続したＷＡＮのシステム環境の運用及び保守管理（サーバ５台以上、クライアント150台以上）の実績（役務の提供）を有すること。

２．配置技術者の資格要件

次に掲げる基準を満たす管理技術者及び常駐技術者（当局庁舎内常駐）を当該業務に配置できること。

⑴　管理技術者　配置する管理技術者の資格要件は、以下の資格を１つ以上取得し、本業務相当（情報処理システムの運用管理）の実務経験を有することとする。

・情報処理技術者試験：（独）情報処理推進機構が実施する国家試験

ａ）応用情報技術者

ｂ）ＩＴストラテジスト

ｃ）システムアーキテクト

ｄ）プロジェクトマネージャ

ｅ）ネットワークスペシャリスト

ｆ）データベーススペシャリスト

ｇ）エンベデッドシステムスペシャリスト

ｈ）情報セキュリティスペシャリスト

ｉ）ＩＴサービスマネージャ

ｊ）システム監査技術者

ｋ）上記ａ）からｊ）と同等の旧資格

⑵　常駐技術者及び事務所訪問巡回技術者　本業務の常駐技術者及び事務所訪問巡回技術者は、以下の資格若しくは同等以上の資格を１つ以上有する者又は本業務を行うために必要な技術及び知識を有すると発注者が認める者とし、本業務相当の実務経験を有する者とする。

・情報処理技術者試験：（独）情報処理推進機構が実施する国家試験

ａ’）⑴のａ）からｋ）又は同等の旧資格

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けている者を除く）でないこと。

⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話052―209―6317